

戦後日本の防衛政策に関するオーラル・ヒストリーの活用法の一考察

平山 実

千々和 泰明

【要約】

本稿は防衛省防衛研究所オーラル・ヒストリー群の活用法について考察したものである。それらは、文書史料の補完・代替による政策決定過程の追跡（文書史料の補完・代替、海外史料に対する日本側からの裏づけ）、文書史料に表れない政策上の背景の解明（政策担当者の認識の解明、組織文化の解明、失われた可能性の発見）に裨益する資料であるといえ、またそこでは単に歴史的事実が語られるというだけでなく、従来の研究や一般的な直感とは異なる視点が提示されている。こうしたオーラル・ヒストリーを蓄積することで、防衛政策史研究の進展が見込まれるだけでなく、政策過程の成功例や失敗例から教訓を見出し、また今日の防衛政策との比較軸を提示するための一助となるであろう。

はじめに

日本の防衛政策の現状を理解し、今後の防衛政策を考える際に、既に 70 年近い歳月を経た戦後日本の防衛政策史を再構成し、そこから教訓を学び、あるいは今日直面する課題との比較軸を得ることが不可欠であろう。しかしながら、戦後日本の防衛政策に関してはほとんどの文書史料が公開されていないため、実証的には未解明となっている領域が少なくない。こうした史料上の制約から、防衛政策史研究において公人の口述記録である「オーラル・ヒストリー」が近年注目を集めている。本稿は防衛省防衛研究所「オーラル・ヒストリー・プロジェクト」を中心に、防衛政策史研究におけるオーラル・ヒストリーの意義を検証することを目的としている。

以下では第一に防衛政策史研究の現状とオーラル・ヒストリーの関係を確認し、防衛研究所「オーラル・ヒストリー・プロジェクト」について概観する。第二に、同プロジェクトの口述記録について、文書史料の補完・代替による政策決定過程の追跡（文書史料の補完・代替、海外史料に対する日本側からの裏づけ）、文書史料に表れない政策上の背景の解明（政策担当者の認識の解明、組織文化の解明、失われた可能性の発見）という視点から検証する。最後に、防衛研究所オーラル・ヒストリー群の意義と課題を考察する。

1 防衛政策史研究の現状と防衛省防衛研究所「オーラル・ヒストリー・プロジェクト」

(1) 防衛政策史研究の現状とオーラル・ヒストリー

防衛政策史研究には、文書史料が体系的に公開されていないという制約が課されていることはよく知られている¹。また佐道明広は、防衛政策史研究の現状として、アカデミズムの実証的研究が少ないこと、日本の安全保障の枠組みを理論的に論じたものが多いことなどを挙げた²。このように文書史料が体系的に公開されておらず、実証的な研究を行う上で課題の残る防衛政策史の分野では、資料としてオーラル・ヒストリーを用いることの意義が唱えられるようになってきている。中島信吾は、政策研究大学院大学による『海原治オーラル・ヒストリー』（海原は防衛官僚で、官房長や国防会議事務局長などを務めた）の口述記録を、『堂場肇文書』や別の関係者に行ったインタビュー、米側文書に基づいて検証し、防衛政策史研究におけるオーラル・ヒストリーの意義として、これが文書史料と相互補完的に機能することや限定的ながら文書史料に代替しうること、海外史料に対する日本側からの裏づけとなりうることを挙げた³。中島はまた、オーラル・ヒストリーが文書史料からは知りえない、政策上の背景を解明する手がかりとなりうることを指摘している。

(2) 防衛省防衛研究所「オーラル・ヒストリー・プロジェクト」

防衛省・自衛隊関係者のオーラル・ヒストリーとして、米国国家安全保障公文書館 (NSA) が 1995 年から 97 年にかけて実施した「オーラル・ヒストリー・プログラム」に含まれるものがある⁴。NSA のプロジェクトとして、坂田道太 (元防衛庁長官)、栗原祐幸 (元防衛庁長官)、丸山昂 (元防衛事務次官)、夏目晴雄 (元防衛事務次官)、西広整輝 (元防衛事務次官)、藤井一夫 (元防衛施設庁長官)、宝珠山昇 (元防衛施設庁長官)、大森敬治 (元調達実施本部副本部長)、鮫島博一 (元統合幕僚会議議長)、大賀良平 (元海上幕僚長)、左近允尚敏 (元統合幕僚会議事務局長)、ジェームズ・アワー (元米国防総省日本部長) のオーラル・ヒストリーが公開されている。また、2000 年から 2005 年にかけて実施された政策研究大学院大学による「COE オーラル・政策研究プロジェクト」において、海原治、伊藤圭

¹ 中島信吾『戦後日本の防衛政策—「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』（慶應義塾大学出版会、2006年）1-2頁。

² 佐道明広「戦後日本安全保障研究の諸問題—政軍関係の視点から」『東京都立大学法学会雑誌』36巻2号（1995年12月）、521-522頁。

³ 中島信吾「防衛庁・自衛隊史とオーラル・ヒストリー—『海原治オーラル・ヒストリー』を中心に」『年報政治学』（2004年）。

⁴ U.S.-Japan Project, Oral History Program, National Security Archives, Washington, D.C.

一（元国防会議事務局長）、夏目晴雄、宝珠山昇、扇一登（元第二復員省総務局員）、大賀良平のオーラル・ヒストリーが刊行された⁵。しかし現在では、いずれも事業自体が既に終了している。

防衛省防衛研究所による「オーラル・ヒストリー・プロジェクト」は2004年に開始され、現在までに陸上自衛隊の中村龍平（元統合幕僚会議議長）、山田隆二（元陸上自衛隊南西航空混成団司令）、桑江良逢（元陸上自衛隊第一混成団長）、海上自衛隊の中村悌次（元海上幕僚長）、佐久間一（元統合幕僚会議議長）、市来俊男（元海上自衛隊幹部学校教育部長）、能津長和（元海上自衛隊護衛艦隊司令官）、落合峻（元海上自衛隊第一術科学校長）、航空自衛隊の山田良市（元航空幕僚長）、阿部博男（元航空自衛隊航空教育集団司令官）、鷹尾洋保（元技術研究本部技術開発官）、内局の内海倫（元防衛事務次官）、在日米陸軍のハリー・フクハラ（元在日米陸軍東京渉外事務所長）のオーラル・ヒストリーを刊行した（現在もこれら以外のオーラル・ヒストリーが進行中である）。NSA や政策研究大学院大学のプロジェクトと比較した場合の特徴として、陸上自衛隊3名、海上自衛隊5名、航空自衛隊3名、内局1名、米軍1名と、制服組を中心に防衛省・自衛隊関係者に対する組織横断的な聞き取りを行っていること、全67回（1回につき約2～3時間）に及ぶインタビューが反映された重厚な内容となっていることが挙げられる。

これらのオーラル・ヒストリーは語り手の人数が多く、内容も多岐にわたるため、本稿ではこの内「ライフ・オーラル・ヒストリー」（特定のテーマや限られた期間ではなく、語り手の職業人生全般に渡る口述記録）として位置づけられている『中村龍平オーラル・ヒストリー』『中村悌次オーラル・ヒストリー』『佐久間一オーラル・ヒストリー』および『山田良市オーラル・ヒストリー』を取り上げることとする。中村龍平は、1933年に陸軍士官学校予科に入校（第49期）、陸軍参謀本部作戦課員として終戦を迎えた後、1952年に警察予備隊に入隊し、1971年に陸上幕僚長、1973年に統合幕僚会議議長に就任、1974年に退官した。中村悌次は、1936年に海軍兵学校に入校（第67期）、横須賀鎮守府第1特攻戦隊第18突撃隊特攻長として終戦を迎え、1952年に海上警備隊に入隊、1976年に海上幕僚長に就任し、翌年退官した。佐久間一は、1953年に保安大学校入校（第1期）、1958年に任官し、1989年に海上幕僚長、1991年に統合幕僚会議議長に就任して、1993年に退官した。山田良市は、1939年に海軍兵学校に入校（第71期）、終戦時には第343海軍航空隊戦闘第701飛行隊分隊長で、1954年に航空自衛隊に入隊後、1979年に航空幕僚長に就任し、1981年に退官した。各オーラル・ヒストリーは、それぞれ語り手の職業人生全般の過程を追跡した内容となっている。

⁵ 政策研究大学院大学「COE オーラル・政策研究プロジェクト」。

2 文書史料の補完・代替による政策決定過程の追跡

(1) 文書史料の補完・代替

防衛省・自衛隊関係の公文書（行政文書）の内、政策決定上、あるいは歴史的に見て、価値が高い文書が必ずしも国立公文書館に移管されているわけではない⁶。またいわゆる作戦関係の文書は、その性格上公開されない。とりわけ日米共同作戦の内容が一般に公開されることはなく、既に過去のものであれ、その実態を知ることが困難であろう。それゆえ口述記録の意義は高く、限定的ながら文書史料の補完・代替となりうると考えられる。この点について、『中村龍平オーラル・ヒストリー』に記録されている日米共同作戦計画の進展について取り上げてみよう。

1955年、当時陸上幕僚監部第3部防衛班防衛係長の職にあった中村龍平は北海道を訪れ、米国のカウンターパート（在日米軍司令部 G3：キャンプ座間）と共に石狩平地の防衛についての研究を行った。「ちょうど札幌と小樽の中間の山、手稲というのがある。そのところに砲兵陣地を造って、『とにかく、石狩平地に上がって来る敵を叩くのがいちばん良いな』という話があって、田中〔兼五郎・同防衛班長〕さんが、『ここへ、ぜひ陣地を造りたいから、ここを買ってくれ』というようなことを盛んに言っていた。あんまり実現しなかったけどね。そういうことがありましたから、あの頃、そういう作戦計画は、現地でもいろいろな研究をやったと思いますよ」と中村（龍）は回想する⁷。また米側の対応については、「米軍は確定できないことを言わない。『北海道の防衛』なんていうのは言わない。『北海道の防衛』でなくて、『仙台の北部でやる』という方針なんだよ。それで、『アメリカは、本国、あるいは朝鮮に下がるとるから、北海道を防衛するのは陸上自衛隊がやってくれ』と。それで、『下がった時には、増援をやるのはどこへやるかはまだはつきりしないけれども、とにかく仙台は放棄しない』と。そういうような計画ですよ」「大体、アメリカは、『コンテンジェンシー・プラン』というので、『来た場合に、どういう対応をするか』というのは、『来てみなければ分からない』というような感じ方を持つとるね。大体において、あらかじめ、『こういう計画でやります』というような計画をあまりやらない。し

⁶ 日本の場合、各省庁の保存期間が満了した行政文書ファイルの措置状況については、国立公文書館への移管0.7%、廃棄93.0%、延長6.3%である。「行政文書の管理状況調査について」内閣官房公文書管理検討室、2009年7月31日

<<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseibunshou/chosa/21.pdf>>2010年8月31日アクセス。また防衛省移管文書には、政策研究、歴史研究上価値のある公文書は少ないとされる。さらには、公人の個人文書（日記、備忘録、書簡など）は、一部を除き管理が不十分となっているのが実態である。

⁷ 防衛省防衛研究所編『中村龍平オーラル・ヒストリー』（防衛省防衛研究所、2008年）173頁。

かし、いろいろな情勢の変化は研究する」と述べている⁸。このように『中村龍平オーラル・ヒストリー』からは、北海道防衛をめぐる 50 年代当時の日米の認識の差や、情報を重視し、同盟国であっても自らの手の内を明かさないう米軍の姿勢など、自衛隊と米軍の調整や日米共同作戦計画策定の実態に関する、文書に残らない内容が垣間見える⁹。

またこれより約 20 年を経て中村（龍）が統合幕僚会議議長に就任（1973 年 2 月）後、米側が日本側の作戦計画を「サスペンド」すると通告してきたことがあったという。当時の日本側の作戦計画は「『総理大臣及び長官のアプローチ（approve）を取っていない』『だから、計画はできているんだけど、ペーパー・プランであって、権威がない』ということで、ワシントンはびっくりした」というのが実態であった¹⁰。米側に報告した日本の計画が「サスペンド」されるということは、「もう、こっちから話をして、向こうは返事をする必要もないし、ある意味から言うと、『ほったらかし』という意味」になる¹¹。「私はそれを聞いて、『これは大変だ』と、その時、思ってた。今まで一所懸命やって来たのに、全部アウトになるというので、私は即座に在日米軍司令部へ行って、『そういうこと〔首相・防衛庁長官のアプローチを取らない〕になっているというのは、知っている通りだろう。これは努力するんだから、とにかく、サスペンドせんでくれ』ということをやった。それで、私の時には、全部は開通しなかったけれども、『それは努力する』と、アメリカ軍は約束してくれて」と中村（龍）は言う¹²。後に坂田道太防衛庁長官が 78 年のガイドライン（「日米防衛協力のための指針」）策定にリーダーシップを発揮したことはよく知られているが、実は坂田がガイドラインの必要性を認識した背景として上記の出来事が作用し、「坂田さん

⁸ 同上、174 頁。北海道防衛に関しては、後に中村（龍）と内田一臣元海上幕僚長、石川貴之元航空幕僚長が鼎談し、北海道防衛の困難さやソ連の占領を回避する必要性を論じている。中村龍平、内田一臣、石川貴之『自衛隊戦わば一防衛出動』（オリエント書房、1976 年）96-98 頁。

⁹ これに先立つ 1952 年、当時第 1 幕僚監部第 3 部企画班に所属していた中村（龍）は仙台で米軍との調整に当たるよう命じられたが、その際ソ連の南下を研究していた米側は「最終防衛線は仙台北側だ」と考えていた。これに対し中村（龍）は北海道防衛を主張したが、米軍は「海峡を渡って、向こう（北海道）で防衛することは不可能だ」と答えたという。『中村龍平オーラル・ヒストリー』120 頁。これを裏づけるように海原治は、「当時のアメリカの考えは、もし北海道が攻められたら、一応全部引き上げて、本州に白河あたりに防衛線を引く、ということでした。〔中略〕防衛力整備としては、どうしても陸の部隊を養成するのが先になる。と同時に、いつまでも米陸軍がウロチョロしているのはまずいから、早く帰ってもらおう、と考える。だから、陸をとりあえず整備しようということになった。そして、われわれは北海道の防衛を担当する、ということで、米陸軍の撤退を求めた。米軍だと白河まで下がる、と言うけれど、われわれは、あくまで北海道を死守する、そう言ったんです。こういうことで、当初は、日米の考えが違っていたのは事実です」と述べている。中村（龍）と海原の証言では、米軍が退却する地点がやや異なるが、北海道は一時放棄するという点では一致している。海原治、竹田五郎、長谷川慶太郎『討論 自衛隊は役に立つのか』（ビジネス社、1981 年）58 頁。

¹⁰ 『中村龍平オーラル・ヒストリー』329 頁。

¹¹ 同上、330 頁。

¹² 同上、330-331 頁。

が御輿を上げた」ことが同オーラル・ヒストリーで明かされている¹³。

(2) 海外史料に対する日本側からの裏づけ

日本側で防衛政策に関する公文書が体系的に公開されていないのに対し、海外、特に同盟国である米側では国立公文書館や各大統領図書館などで膨大な公文書が公開されている。したがって防衛政策史の研究に取り組むためには米側史料に依拠せざるを得ないことになる。しかし、坂元一哉が指摘しているように、こうした状況は研究が相手国側の主張や見方に基づくものになってしまう恐れがある¹⁴。そこで日本側関係者に対するオーラル・ヒストリーは、海外史料に対する日本側からの裏づけを得、日本側の認識や意思決定過程を明らかにするという意義を持つ。この点について、『中村悌次オーラル・ヒストリー』における1970年代の在日米軍基地再編問題の経緯に関する記述を取り上げてみよう。在日米軍基地再編や米空母「ミッドウェイ」の横須賀母港化の決定過程については、従来小谷哲男などによって米側史料に基づいた研究がなされてきた¹⁵。これに対し同オーラル・ヒストリーでは、統合幕僚会議事務局第5幕僚室長、海上幕僚監部防衛部長として同問題に関与した中村悌次の証言が記録されている。

在日米軍基地再編は1968年以降の日米協議で取り上げられながら停滞していたが、70年1月に佐藤栄作内閣の防衛庁長官に就任した中曽根康弘がニクソン・ドクトリンの影響もあって米軍基地返還に関心を示し、同年5月の日米安全保障協議委員会(SCC)において日本側からこれが正式に提議される。その後9月中曽根とメルビン・レアード(Melvin Laird)国防長官の会談を経て、12月に在日米軍の大幅削減、横須賀基地全面返還、第7艦隊の佐世保移転が発表されたが、後に横須賀基地全面返還案は撤回され、逆に72年11月には米空母「ミッドウェイ」の横須賀母港化が決定されることになる。この経緯について中村(悌)は、返還発表後に米海軍の予算が確保されたため米側が返還案の再検討に入ったこと¹⁶、71年1月の佐藤首相とトマス・ムーラー(Thomas Moorer)統合参謀本部議長との会談で佐藤が「第7艦隊は極東の安定上、日本の防衛について重要な意義がある。大きな役割を果たしている。兵力を削減しないようにしてもらいたい」と要請し、ムーラーもこれを応諾したことを指摘する¹⁷。そもそも第7艦隊の佐世保移転には、中曽根が70

¹³ 同上、331頁。

¹⁴ 坂元一哉『日米同盟の絆—安保改定と相互性の模索』(有斐閣、2000年)iv頁。

¹⁵ 小谷哲男「空母『ミッドウェイ』の横須賀母港化をめぐる日米関係」『同志社アメリカ研究』41号(2005年)。

¹⁶ 防衛省防衛研究所編『中村悌次オーラル・ヒストリー』(下)(防衛省防衛研究所、2006年)79頁。

¹⁷ 同上、90頁。

年秋の訪米で横須賀基地を「シビリアン・ユースにする」と発言したと米側が誤解した背景があったが、佐藤＝ムーラー会談で佐藤が同基地の「国有」を明確にしたため、米側は移転計画見直しに傾くこととなった¹⁸。日本側では内田一臣海上幕僚長が返還案を撤回するよう中曾根を説得し、中曾根は2月の庁内の会議で「7艦隊は国防のために、ぜひ必要。7艦隊旗艦の移転とりやめオーケーで話せよ」と発言するようになる¹⁹。中曾根の軟化に、「長官は、それでいいのか。今までの立場が崩れないか」と、むしろ内局側が驚く場面すらあったが、結局中曾根は「首都周辺の空軍基地の返還は主張したが、7艦隊は問題としていない」と言明する²⁰。こうして同年4月に日米間で引き続き米海軍が横須賀を主作戦基地として使用することが合意された。この間日本側は「ホーム・ポートという感じがはっきりしていないものですから、オペレーティングベースであって、従来の通りだと思っていた」という²¹。

このように『中村悌次オーラル・ヒストリー』によって、在日米軍基地再編問題に関する日本側の認識や意思決定過程の一端が明らかとなった。実際に同問題に関する吉田真吾の最近の研究では、中村（悌）によるこれらの証言が利用されている²²。

3 文書史料に表れない政策上の背景の解明

(1) 政策担当者の認識の解明

防衛政策が文書に基づいて実施されるにせよ、政策担当者が当該文書にどのような認識を抱き、またどのように解釈したかによって、防衛政策の実態は異なってくるであろう。しかもそのことは文書自体には示されていない。ここでは『佐久間一オーラル・ヒストリー』『山田良市オーラル・ヒストリー』を用いて、51大綱の下での防衛力整備に対する制服組、特に海上自衛隊・航空自衛隊幹部の認識を探ってみよう。

1976年10月、我が国初の「防衛計画の大綱」(51大綱)が策定される。従来、51大綱は久保卓也防衛事務次官の「基盤的防衛力構想」に基づくものとして理解されてきた。久保はデタントという国際環境を前提に、現実的に達成の見通しのない所要防衛力の整備を目指すより、国内的・国際的な政治的・予算的制約の中で実現可能な目標を設定し、ポシ

¹⁸ 同上、91頁。

¹⁹ 同上、94頁。

²⁰ 同上、94頁。

²¹ 同上、90頁。

²² 吉田真吾「在日米軍基地再編の外交過程 1968-1971—ナショナリズムと同盟の信頼性のはざま」『日本政治研究』5巻1・2号(2008年1月)。

ブルな脅威しか存在していないという現状認識の下で国民の防衛意識や協力の確立、抗堪性、補給能力の整備を通じた効果的な防衛力整備を提唱した。それは所要防衛力構想に対するアンチテーゼとしての「脱脅威論」に基づいて、①量において所要防衛力構想を採らず、②正面装備と後方支援態勢（警戒監視、情報収集、指揮通信、輸送・救難・補給・保守整備等、教育訓練）の不均衡是正に努め、③日本の防衛能力を「限定小規模侵略独力対処」に求め、④有事における防衛力の円滑な移行を掲げる（後の「エクспанション論」という防衛構想であった。川崎剛は、このような久保理論を前提として、51大綱後の日本の防衛政策について論じている²³。しかし『佐久間一オーラル・ヒストリー』や『山田良市オーラル・ヒストリー』からは、こうした理解とは異なる実態が浮かび上がってくる。

51大綱下で防衛力整備が進められる1980年代を通じ、海上幕僚監部防衛班長、同防衛課長、同防衛部長、海上幕僚長などの要職を歴任した佐久間一は、当時の防衛力整備について「大綱の本文のフィロソフィーなんていうのは関係なしに、いかにして別表を早く達成し、近代化を達成するか。もうそれだけだったという感じがしますね」と証言する²⁴。実際に海上自衛隊はソ連の軍事力増強に対する抵抗力の「ショーアップ」として正面装備近代化の推進を主張し、正面装備と後方支援態勢の不均衡是正を唱える久保理論と衝突することになるが、「それが後方支援とのアンバランスがどんどん大きくなるというのも、我々はわかっていたんですけどね。しかし、冷戦の中でソ連に対して意思表示するのは、正面装備の近代化がいちばん効果的だということだ」と佐久間は言う²⁵。つまり51大綱下の防衛力整備について、海上自衛隊は久保のいう基盤的防衛力構想に規律されてはいなかった。そのことは、同じく海上自衛隊の中村（悌）がやはり基盤的防衛力構想の構成要素である限定小規模侵略独力対処によっても、防衛力整備の実態に変化が生じることはなかったと語っているところと一致する。中村（悌）によれば、「海上における脅威は普遍的である。小規模だからといって、こちらのほうに出ないということは言えないんだから、全体に対する警戒が必要」であった²⁶。

また、1970年代から80年代にかけて航空幕僚監部防衛部長や航空幕僚長を歴任した山田良市はオーラル・ヒストリーの中で、久保理論が明らかになった後の防衛力整備について「今までの通り。特に久保さんの言うとおりのことはしませんね」と述べている²⁷。限

²³ Kawasaki, Tsuyoshi, "Postclassical Realism and Japanese Security Policy," *Pacific Review* 14: 2 (2001); Kawasaki, Tsuyoshi, "Japan and Two Theories of Military Doctrine Formation," *International Relations of the Asia-Pacific* 1 (2001).

²⁴ 防衛省防衛研究所編『佐久間一オーラル・ヒストリー』（上）（防衛省防衛研究所、2007年）123頁。

²⁵ 同上（下）33-34頁。

²⁶ 『中村悌次オーラル・ヒストリー』（下）220頁。

²⁷ 防衛省防衛研究所編『山田良市オーラル・ヒストリー』（防衛省防衛研究所、2009年）239頁。

定小規模侵略独力対処についても、山田は「いつも相手にしてないです（笑）。だから、関係ないですよ。いつも頭にあるのは、本当に何を作らなきゃいかんか、こういう時にどういうことをするか。そうすると、それに対する予算をつけて、こういうことをやらないといかんということは真剣に考えますよ」と語る²⁸。

このように『佐久間一オーラル・ヒストリー』『山田良市オーラル・ヒストリー』によって、51大綱の下での海上自衛隊・航空自衛隊の防衛力整備が、大綱の理念ということよりも、別表やソ連の脅威に基づいて進められてきたことが分かる²⁹。

(2) 組織文化の解明

海上自衛隊は戦後の創設当初から米海軍の支援を受け、防衛力整備を図ってきた。同時に旧海軍の伝統を汲み、今日まで続いている。しかし機能的には、ブルー・オーシャン・ネービーの旧海軍とは異なり、海上自衛隊の機能は限定され、主としてアンチ・サブマリン・ネービーとして形作られている。今日海上自衛隊は旧海軍の伝統を受け継ぎつつも、太平洋戦争時に激しく戦った米海軍と、その対潜機能を補完しこれと一体化することによって、日本の海上防衛を可能にしている。ここでは、『中村悌次オーラル・ヒストリー』『佐久間一オーラル・ヒストリー』『中村龍平オーラル・ヒストリー』を参照し、海上自衛隊の組織文化を中心に探っていきたい。組織文化については、エドガー・シャイン（Edgar Schein）による「ある特定のグループが外部への適応や内部統合の問題に対処する際に学習した、グループ自身によって、創られ、発見され、または、発展させられた基本的過程のパターン—それはよく機能して有効と認められ、したがって、新しいメンバーにそうした問題に関しての知覚、思考、感覚の正しい方法として教え込まれる」という定義に依拠しつつ³⁰、それぞれオーラル・ヒストリーにおける言説を確認してみよう。

まず「外部への適応」について、旧軍出身で米海軍との実戦経験もある中村（悌）の言を引く。冷戦の現実を見る中村（悌）は、かつての敵である米国との関係について「基本的に『日米安保なくして、今の与えられた条件の中で、日本の海上防衛は成り立たない』というのは、全員の一致した認識だと思うんですよね」と語っている³¹。戦後派である防衛大学校第1期生の佐久間も、海上幕僚長を務めた長田博に言及する中で、「長田さんは、

²⁸ 同上、280頁。

²⁹ このような観点から『佐久間一オーラル・ヒストリー』などを用い、基盤的防衛力構想の実態を分析したものとして、千々和泰明「『防衛力の在り方』をめぐる政治力学—第1次防衛大綱策定から第2次防衛大綱策定まで」『国際政治』154号（2008年12月）。

³⁰ エドガー・シャイン（清水紀彦、浜田幸雄訳）『組織文化とリーダーシップ—リーダーは文化をどう変革するか』（ダイヤモンド社、1989年）9-13頁。

³¹ 『中村悌次オーラル・ヒストリー』（下）63頁。

先輩から言われてきて、『海上自衛隊は、まず米海軍と 7 艦隊との連合が前提なんだ』と「語っていた」と述べている³²。佐久間はまた、「ネービー・トゥ・ネービー・トークス」というのを毎年やっていて、「[中略] ネービー・トゥ・ネービー・トークスというのは、いろんな課題をお互い率直に話あって、『うん、じゃそれで行こう』と合意したら、それを具体的な計画にする」と述べ³³、海上自衛隊と米海軍の連合の実態を伝えている。この点について陸上自衛隊の立場から中村（龍）は、「日本の海上自衛隊がアメリカの海軍と手を握ってくれているというのは、大きな国益という点から言うたら、非常に有難いことで、やっぱり、それを離してもらったら、いかんと思っている。[中略] 国益の問題でどういうふうにするかは別問題として、将来の日米関係の『心棒』になると思いますよ」と指摘しているが³⁴、冷戦下の海上防衛という外的環境への適応が米海軍との一体化という海上自衛隊の組織文化を生み出したといえる。

次に「内部統合」の観点から、旧海軍の伝統の継承について着目する。戦後の海上自衛隊はその創設から、いわゆる「Y 委員会」の企画と米海軍の支援の下に整齊と再軍備を進め、旧海軍の伝統を引き継ぎ発展してきた。これについて佐久間は「[旧軍は] 専門家というかプロとしては、先輩は先輩という感じだったですよ。[中略] とくに船の場合は、ある意味で職人の世界ですから、なんといったって、キャリアがものを言うわけですね。理屈を言ったって経験にはかなわないところがありますよね。そこに陸・海・空の違いがあると思います。[中略] しかし、陸は明らかにお互いが距離を置いた。[中略] 海上自衛隊は、これはもう我々のときもいまもそうですけれども、『海軍からの伝統を継承している』と、公然と言いますよね。それはもう当然だという感じですから」と語る³⁵。陸上自衛隊と比べてもこのことは顕著であり、例えば佐久間は海軍関係者の親睦団体である「水交会」と、陸軍関係者による「偕行社」を比較し、「今の話で水交会ですね。あれは、海軍から海上自衛隊にすつときてますよね。だから海上自衛隊の現役も入っているし。陸は、偕行社というのがあって、ここは意図的に自衛隊出身者は、オフリミットだったわけですよ」と指摘している³⁶。

このように海上自衛隊は、外部環境への適応として米海軍との連合、内部統合として旧海軍の伝統の継承を整合させることを組織文化としてきたといえよう。

³² 『佐久間一オール・ヒストリー』（下）38 頁。

³³ 同上（上）137 頁。

³⁴ 『中村龍平オール・ヒストリー』328 頁。

³⁵ 『佐久間一オール・ヒストリー』（上）32 頁。佐久間は別の機会でも「旧日本海軍の『けんぐん（建軍）の思想』が今の海上自衛隊に生きついているのです」「海上自衛隊が今あるのは、アメリカ海軍と旧日本海軍のおかげなのです」と述べている。NHK 放送局「自衛隊」取材班『海上自衛隊はこうして生まれた』（NHK 出版、2003 年）51 頁。

³⁶ 『佐久間一オール・ヒストリー』（上）33 頁。

(3) 失われた可能性の発見

続いて政策決定の「失われた可能性」について、『中村悌次オーラル・ヒストリー』および『中村龍平オーラル・ヒストリー』からそれを見出してみよう。まず中村悌次の海上幕僚長時代は1978年11月のガイドライン策定、80年1月のリムパック（環太平洋合同演習）への自衛隊参加を控え、日米防衛協力が進展する時期にあたるが、『中村悌次オーラル・ヒストリー』では78年のリムパックへの海上自衛隊参加が見送られた経緯が明らかにされている。同オーラル・ヒストリーによると、中村（悌）が海上自衛隊のリムパック参加を期待したのに対し、「アメリカ大使館のほうが、既にビビッて」いたという³⁷。「RIMPACがソ連海軍の増強に対する連合国の団結として、アメリカ国内で誇示されるのは必然だ。そのPRを押さえることはできない。それが日本に跳ね返ってくるのが心配だ」というのが親日派マイケル・マンズフィールド（Michael Mansfield）駐日大使の下にある在日米大使館の判断であり³⁸、米側からの正式な参加招請に至らなかった。中村（悌）の証言は、海上自衛隊のリムパック参加が実際にはさらに早まった可能性があったこと、それに慎重であったのが自衛隊側ではなく日本国内世論に配慮する米大使館サイドであったことを示している。今後この経緯に関する米側資料が公開されることで、日米双方の視点から見たより客観的な事実関係が明らかになるであろう。

次に『中村龍平オーラル・ヒストリー』からは、今日まで実現していない「陸上総隊」創設構想について取り上げる。1961年7月、第2次防衛力整備計画（2次防）が策定され、陸上自衛隊の編成として5个方面隊13個師団制が導入される。一方、海上自衛隊には自衛艦隊、航空自衛隊には航空総隊が存在するが、陸上自衛隊の場合、5个方面隊を統率するさらに上級の部隊というものが存在しない。自身も方面総監を務めた中村（龍）は、「いつも内局の方から文句を言うのは、『ちょっと制度が違うんじゃないの？』と、よく言われるんですよ。『海と空の方は軍政組織と実際の運用部隊とが確然と分かれているのに、陸は運用と政策とがすべて合併しているじゃないか。ちょっと違う。だから、（海・空に）合わせたらどうだと』ということをよく言われますがね」と述べ³⁹、陸上自衛隊に総隊制を導入するというアイデアが議論されたことを示唆している。中村（龍）自身は「作戦運用という点から言えば、なるべく海・空のようなシステムに近寄せて行かないと、やっぱり具合が悪い」という立場であったが⁴⁰、しかし「陸上総隊」は今日に至っても創設され

³⁷ 『中村悌次オーラル・ヒストリー』203頁。

³⁸ 同上。

³⁹ 『中村龍平オーラル・ヒストリー』212頁。

⁴⁰ 同上、214頁。

ていない⁴¹。その理由として中村（龍）は第一に「やっぱり旧軍も、そのシステムから言うと、関東軍あり、支那派遣軍あり、南方総軍あり、沖縄の部隊もあり、それから、本土は、北は北海道、真ん中は関東中心、南の方は四国・九州というように分かれてしまっただけ。そして、各々の地域は、その地域の司令官がすべて管掌するというような伝統がずっとあり、「旧軍と同じような物の考え方で陸上自衛隊を創って行ったということ」を挙げている⁴²。第二に、募集や災害派遣のためには「地元に張り付かないと上手く行かない」ためである⁴³。また第三の理由として、「内局は、発足当初はクーデター問題というのは、やっぱり相当警戒したと思いますよ」「[5 方面管区制であれば] 誰かが（クーデター）をやろうとしても、それを警戒する異論ができるわけですからね。[中略] 5 方面隊がその口裏を合わせなければ、それはできないわけですよ」と中村（龍）は指摘している⁴⁴。

「陸上総隊」と同じように『中村龍平オーラル・ヒストリー』が言及する失われた可能性として「海兵隊」構想がある。中村（龍）によれば、1968 年 6 月の小笠原返還のような諸島の返還は「物の考え方の大転換」であり、従来のようなソ連・中国を「主敵」とする考え方に対し、「『島』ということになって来ると [中略] 防衛の範囲が、果たして海だけで済ませるのかどうか。海だけで済ますとなると、海の船乗りだけではとてもいかなので、やっぱり海兵隊員を導入するとか。初期は、自衛隊も何か海兵隊を創るっていう話が、ちょっとあった記憶があります」という⁴⁵。中村（龍）は海兵隊構想を米国留学から帰国後に聞いたとしているから、これは 55 年以降のことであろう。具体的には中島直臣（後の陸上自衛隊西部方面総監）の名前を挙げ、「この人が中心になって、何か海兵隊の勉強を命ぜられたというような話が出ておったことがありました。だから、ああいう島嶼の返還ということで、『陸も、そういう海洋の島嶼防衛のための任務を負うということになるのか。いや、それは海自がやるということになるのか』ということで、もし、陸がそれに関与するというということになると、従来の歴史から拡大をした陸ということになって来ると思いますね」と証言している⁴⁶。

以上のように、「見送られたリムパック参加」、「陸上総隊」構想、「海兵隊」構想が、『中村龍平オーラル・ヒストリー』『中村龍平オーラル・ヒストリー』から確認される政策決定

⁴¹ 陸上総隊創設をめぐる論議に関する近年の新聞報道として、「陸自方面総監部の廃止検討『総隊』で指揮系統一元化」『読売新聞』2008 年 7 月 26 日付、「陸自総隊か方面隊か」『産経新聞』2009 年 7 月 24 日付、「対テロで首都防衛集団」『産経新聞』2009 年 7 月 30 日付を参照。なお、米軍の場合は地域統合軍の下に軍種ごとの編成を保持している。

⁴² 『中村龍平オーラル・ヒストリー』213 頁。

⁴³ 同上、213 頁。

⁴⁴ 同上、214 頁。

⁴⁵ 同上、266-267 頁。

⁴⁶ 同上、267 頁。

の「失われた可能性」である。失われた可能性の中には、文書として残らないものもある。しかし当事者の口述記録からこのような失われた可能性を探求することによって、「海兵隊」構想が頓挫した要因は『中村龍平オーラル・ヒストリー』からは十分明らかではないものの）リムパックをめぐる海上自衛隊と米大使館の認識の相違、陸上自衛隊における旧軍の伝統継承や内局によるクーデター警戒といった実態が見えてくることになる。

おわりに

最後に、オーラル・ヒストリーの醍醐味について述べておきたい。オーラル・ヒストリーを行う際には必ずといっていいほど、当時の関係者の名前が語り手から挙げられる。可能であれば、その関係者にも聞き取りを行うことが肝要である。それによって、得られた新しい証言があたかも幾何学における補助線のように作用し、事実関係の文脈が見えてくる。またその関係者から新たな資料が提供される場合もあり、疑問解決の糸口を見出すことに繋がる。このような語り手と聞き手の相互作用による「次」への展開がオーラル・ヒストリーの醍醐味であり、回想録を読むこととは異なる点である。また、ここで分析したオーラル・ヒストリーは、いわゆるライフ・オーラル・ヒストリーであるが、ライフ・オーラル・ヒストリーの最大の特徴は、証言者の人生観、価値観、政策選好をも写す鏡でもあることである。まさに、俳優（防衛政策形成者）の動きの背景を知り、劇場（防衛政策形成の場）を裏側から見ることによって、演劇（防衛政策の展開）を深層まで理解することができる。

本稿では防衛省防衛研究所による『中村龍平オーラル・ヒストリー』『中村悌次オーラル・ヒストリー』『佐久間一オーラル・ヒストリー』『山田良市オーラル・ヒストリー』を取り上げ、防衛政策史研究におけるオーラル・ヒストリーの意義を考察した。日米共同作戦計画、在日米軍基地再編、51大綱下の防衛力整備、海上自衛隊の米海軍との一体化や旧海軍の伝統の継承、自衛隊のリムパック参加、陸上総隊構想、海兵隊構想などの事例に示されるように、防衛研究所オーラル・ヒストリー群は、文書史料の補完・代替による政策決定過程の追跡（文書史料の補完・代替、海外史料に対する日本側からの裏づけ）、文書史料に表れない政策上の背景の解明（政策担当者の認識の解明、組織文化の解明、失われた可能性の発見）に裨益する資料であるといえる。また、そこでは単に歴史的事実が語られるというだけでなく、従来の研究や一般的な直感とは異なる視点が提示されることとなっている。

一方、ライフ・オーラル・ヒストリーという性格上、これらのオーラル・ヒストリー群には防衛政策史研究における重要な 이슈が必ずしも網羅されているわけではないとい

う課題が残る。例えば 4 次防や 51 大綱策定過程に関する証言と比較すると、2 次防や 3 次防策定過程については、その詳細を知る語り手にさらに掘り下げた聞き取りを行うことが望まれる。また、あるイシューに対してこれまでの語り手とは別の組織や別の立場で関与した当事者の口述記録を得ることができれば、当該イシューを多角的に検証することに繋がる。本オーラル・ヒストリー群では 51 大綱下の防衛力整備に対する海上自衛隊・航空自衛隊の認識が示されているが、その全体像は陸上自衛隊の認識も合わせて聞き取ることで明らかにされることになる⁴⁷。つまり限られた語り手に多数回聞き取りを行うライフ・オーラル・ヒストリーに、多くの語り手に少数回聞き取りを行うテーマ・オーラル・ヒストリーを組み合わせることで、ライフ・オーラル・ヒストリーで得られた証言の、防衛機構・防衛政策全体の中での位置づけが明確になり、また証言の客観性を検証できるなど、相互補完的な効果が期待されるといえる。

こうしたオーラル・ヒストリーを蓄積することで、防衛政策史研究の進展が見込まれることになる。それは政策過程の成功例や失敗例から教訓を見出し、また今日の防衛政策との比較軸を提示するための一助となるであろう。

(平 山 実 防衛研究所戦史部 第 2 戦史研究室所員)

(千々和 泰明 防衛研究所戦史部 第 2 戦史研究室教官)

⁴⁷ 『中村龍平オーラル・ヒストリー』には基盤的防衛力構想に対する中村（龍）の認識が語られているが、51 大綱策定時には中村（龍）は既に退官していた。